

日本の国際交流活動団体の現状

国際交流活動団体調査・2000年



The Japan Foundation

まえがき

国際交流基金は、国際文化交流を通じて国際相互理解と、国際友好親善を促進することを目的として、1972年(昭和47年)に設立されました。国際文化交流の専門機関として海外における日本研究、日本語教育の支援や、芸術交流、知的交流、出版・映像メディア交流等の幅広い分野で人の交流を基本とした国際文化交流事業を実施しています。

この「国際交流活動団体調査」は、国際交流基金の調査・研究事業の一環として、国内で国際交流活動を実施する機関・団体を対象に2000年度に実施したものです。国内の国際交流活動の現状を把握するとともに、その結果を広く提供することによって、関連諸団体間の連携、協力や情報交換の一助となることを目的としています。この趣旨をより具体化するために、本調査結果報告書の作成と同時に、調査に協力いただいた団体の概要データを取りまとめ、「国際交流活動団体・機関データベース」としてインターネット上で公開も行います。

調査の結果、国内の国際交流活動団体は、東京や大阪等の大都市部だけではなく、人口分布にほぼ比例して全国各地に広く存在しており、国際交流への取り組みが全国各地で大きな広がりを持って行われていることが明らかになりました。

団体の事業活動分野は生活文化や外国語教育分野を中心とするものが多く、地域での増大する外国人居住者との交流、多文化共生の試みが厚みを増していることが本調査により裏付けられました。

更に、活動の対象地域に関しては、隣国の中国、韓国を中心とするアジアを挙げた団体が半数近くを占め、国際交流の対象としてアジアへの関心が定着しつつあると同時に、両国との地域・草の根レベルでの関係の緊密化が進んでいることも確認できました。

しかしながら、こうした国際交流活動団体の大部分は法人格を持たない任意団体であり、比較的小規模な事業予算により、小人数の常勤職員により運営されている実態も明らかになりました。

グローバル化や情報通信技術の発展等、世界が大きく変貌しつつある中で、日本の国際交流活動も変化する環境への適応を試みつつあるものと思われます。こうした中で、この報告書が国際交流に携わる多くの方々のお役に立てることを願ってやみません。

この調査にあたってご協力いただいた団体の方々に厚く御礼を申し上げます。

平成 13 年 12 月

国際交流基金企画部

目次

I 調査の概要	3
---------------	---

II 集計結果から	7
-----------------	---

調査の概要

1 . 調査の目的

本調査は、わが国の国際交流活動を概観するための基礎的資料の作成を目的として実施したものです。調査にあたっては、国内で国際交流活動を行っていると思われるできるだけ多くの団体を対象としてアンケートによる調査を行い、これらの団体に関する基本的なデータを集計して概況を把握するとともに、団体要覧データベースとして国際交流基金ホームページ上に掲載し、国際交流に関心をもつ方々に利用いただくことを目指しました。

2 . 調査対象団体

今回の調査では、自治体や各種団体が刊行した 67 種類の国際交流関連団体要覧に掲載されている団体(民間団体および特殊法人)について、原則としてすべてを対象としてアンケートを送付しました。なお、大学、学会等の学術・教育機関、美術館・博物館・劇場等の文化施設、企業、メディアは、今回の対象からは除外しています。

アンケートにおいては、「国際交流活動」について、「異なる文化をもつ人々同士の間で行われる様々な活動のうち、団体・機関によって意識的・意図的に行われている非営利活動」であるとの定義を示し、該当する団体・機関の平成 11 年度における事業活動を対象として回答を依頼しました。

3 . 調査実施期間

平成 13 年 1 月 19 日～ 2 月 5 日

4 . 調査方法

郵送調査

5 . 調査サンプル数

8,016 団体

6 . 調査回収数

2,663 団体 (回収率 33.2%)

7 . 本報告書の集計対象数

2,545 団体

アンケートに回答のあった団体のうち、「国際協力」活動を専門に実施している団体(アンケートの設問「技術協力・開発援助」のみを実施し、他の分野の活動を行っていない団体)が 118 団体ありましたが、調査結果の集計作業を行うにあたり、本調査の最終的な目的がわが国の国際交流活動を概観するという趣旨であることに照らし、便宜上これらの団体は今回の集計対象から除外しました。(ただし、団体要覧データベースには、公開を希望しなかった団体を除き、すべての団体の情報を掲載しています。)

なお、本報告書は、日本の国際交流活動関連団体に調査票を配布し、回答のあったものを集計し、作成したものであり、国内にある全ての国際交流活動団体をカバーしているものではありません。

調査票の配布、回収、データ集計及びデータベースの作成は、(株)インテージに委託しました。

【本報告書の見方】

本報告書の数値は、特に断りがないものを除いて「パーセント」で表示しています。
その数値は、各行のサンプル数（N）を分母にして算出しています。
パーセントの数値は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
複数回答の質問については、回答の合計が100%を超えます。

【調査対象団体抽出に使用した資料等】

名 称	発 行 元
北海道の国際化の現状	北海道総務部知事室国際課
めいかん	(財)札幌国際プラザ
青森の国際交流団体	(財)青森県国際交流協会
岩手県(一覧表の名簿)	(財)岩手県国際交流協会
みやぎの国際活動団体	(財)宮城県国際交流協会
DIRECTORY(ダイレクトリー)	あきた国際交流ネットワーク
山形県内国際交流関係団体名簿	(財)山形県国際交流協会
福島県民間国際交流団体ダイレクトリー	(財)福島県国際交流協会
県内の民間国際交流団体一覧	(財)茨城県国際交流協会
国際交流団体ダイレクトリー 95	(財)栃木県国際交流協会
国際交流団体ダイレクトリー(追加版)	(財)栃木県国際交流協会
群馬県の国際交流・協力団体	(財)群馬県国際交流協会
ぐんまの国際化の現状	群馬県
埼玉県内国際交流団体 NGO 団体リスト	(財)埼玉県国際交流協会
千葉県の国際交流団体	(財)千葉県国際交流協会
国際交流・協力ネットワーク手帖	(財)神奈川県国際交流協会
国際協力名簿より	(財)横浜市国際協会ホームページ
民間交流団体連絡協議会団体名簿	(財)川崎市国際交流協会
国際交流関係団体一覧	(財)新潟県国際交流協会
富山県国際交流団体リスト	とやま国際センター
福井県国際交流関係団体連絡会ダイレクトリー	福井県国際交流関係団体連絡会
山梨県民間国際交流・協力団体ダイレクトリー	(財)山梨県国際交流協会
国際交流団体のリスト	(財)長野県国際交流推進協会
長野県の国際交流団体	(財)長野県国際交流推進協会
国際交流の窓	(財)岐阜県国際交流センター
国際交流団体ダイレクトリー	(財)静岡県国際交流協会
国際交流ハンドブック	(財)愛知県国際交流協会
三重の国際交流団体	(財)三重県国際交流財団
滋賀県国際交流推進協議会加盟団体一覧	(財)滋賀県国際協会
京都国際交流団体連絡協議会加入団体名簿	京都国際交流団体連絡協議会
京都府の国際活動団体	(財)京都府国際センター
兵庫県・市町国際交流団体連絡協議会名簿	(財)兵庫県国際交流協会

国際交流団体一覧	(財)神戸国際交流協会
奈良県の国際活動団体	(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団
鳥取県における国際交流団体一覧	(財)鳥取県国際交流財団
島根県国際交流団体一覧	(財)しまね国際センター
岡山県国際交流団体連絡協議会会員名簿	岡山県国際交流団体連絡協議会
国際交流ネットワークひろしま加入団体名簿	(財)広島平和文化センター
山口県の国際活動団体	(財)山口県国際交流協会
NGO ネットワーク山口	NGO ネットワーク山口
徳島県国際交流団体 / 名簿	(財)徳島県国際交流協会
香川の国際交流	(財)香川県国際交流協会
高知県国際交流関係団体一覧	(財)高知県国際交流協会
高知県の国際交流	高知県文化環境部国際交流課
98 北九州国際交流ハンドブック	北九州国際交流団体ネットワーク
FUKU - NET 会員団体名簿	福岡国際関係団体連絡会
福岡県の国際交流団体等便覧	(財)福岡県国際交流センター
民間国際交流団体名簿	(財)佐賀県国際交流協会
長崎県国際交流団体ダイレクトリー 99	(財)長崎県国際交流協会
熊本の国際交流団体	熊本国際交流連絡協議会
おおいたの国際交流関係団体	(財)大分県国際交流センター
宮崎県国際交流団体ダイレクトリー	(財)宮崎県国際交流協会
鹿児島県の国際交流・協力団体ダイレクトリー	(財)鹿児島県国際交流協会
かごしまの国際交流	鹿児島県
沖縄県国際交流団体連絡協議会便覧	(財)沖縄県国際交流財団
INTERPEOPLE DIRECTORY	The International Friendship Network of Japan
“草の根”国際交流組織の現状	朝日新聞社調査研究室
地域国際化協会ダイレクトリー	地域国際化協会連絡協議会
全国の国際交流団体ネットワーク一覧	国際交流基金 関西国際交流団体協議会
国際文化交流団体ダイレクトリー	国際交流基金
INTERPEOPLE DIRECTORY	関西国際交流団体協議会
助成団体要覧	(財)助成財団センター
助成財団 募集要覧	(財)助成財団センター
助成財団 決定要覧	(財)助成財団センター
全国公的文化振興財団等の団体概要	(財)東京都歴史文化財団
NGO ダイレクトリー 98	NGO 活動推進センター
国際協力・交流 NGO・団体名鑑	(社)日本外交協会

【注】東京都、大阪府及び石川、和歌山、愛媛の3県については、調査の都合により、「国際協力・交流 NGO・団体名簿」(社団法人日本外交協会)からその都府県の団体を抽出しました。

集計結果から

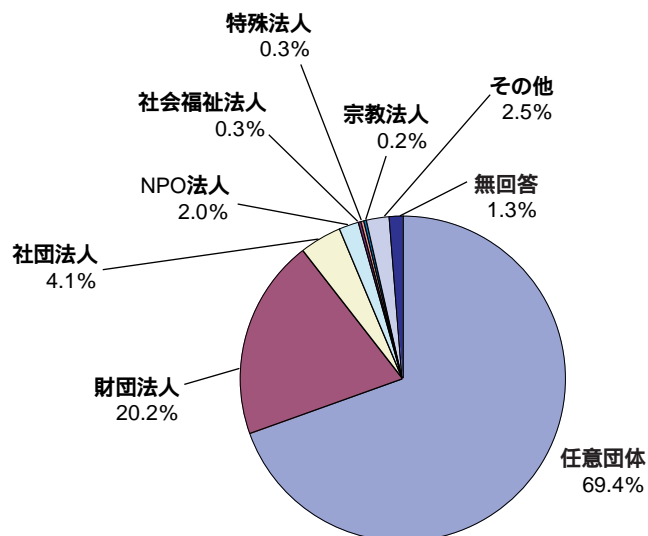
本報告は、2000年度に国際交流基金が実施した「国際交流活動団体アンケート調査」の結果を集計したものです。

1. 国際交流団体の概況

- (1) 国際交流活動を行う民間団体は、全国で2,538団体、また、特殊法人は7団体で、両者をあわせると、2,545団体となります。

組織形態別に団体数をみると、全体の約7割が法人格をもたない任意団体(1,765団体)で、次いで多いのが財団法人(513団体)で約2割、双方あわせると全体の約9割を占めます。それに続く社団法人は4.1%(104団体)、特定非営利活動法人(NPO法人)は2.0%(50団体)です。

組織形態	団体数
任意団体	1,765
財団法人	513
社団法人	104
NPO法人	50
社会福祉法人	7
特殊法人	7
宗教法人	4
その他	63
無回答	32



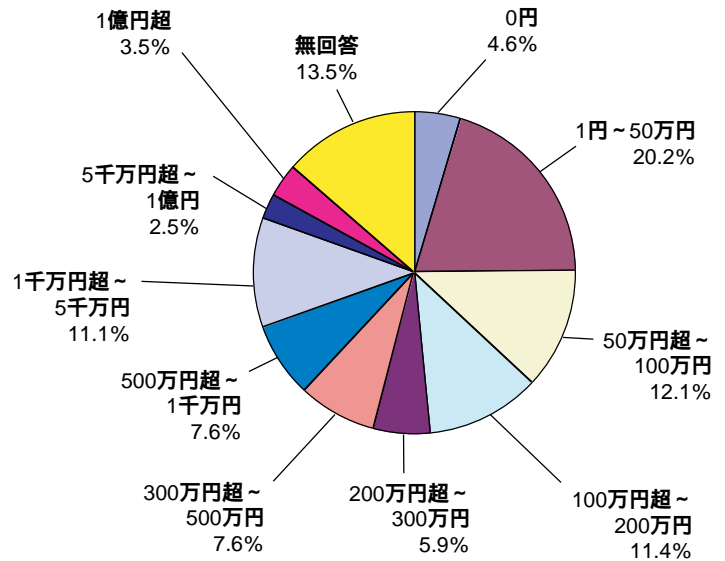
- (2) 平成11年度の国際交流事業の事業費(常勤人件費を除く)についての設問に対して回答のあった2,201団体の総額は、697億2,681万円。うち、民間団体が486億9,233万円、特殊法人は210億3,448万円です。

年間事業費1千万円以下の団体は1,767団体で、これらの団体は、団体数では全体の7割近くを占め、年間事業費では、総額の約3.0%に相当します。

他方、1億円を超える団体は全団体数の3.5%に相当する88団体で、その年間事業費合計は全団体総額の約78%を占めています。

また、年間事業費5千万円を超える団体でみると、151団体が存在します。これは、団体数では全体の約5.9%に相当し、その年間事業費合計は、総額の約85%に相当します。

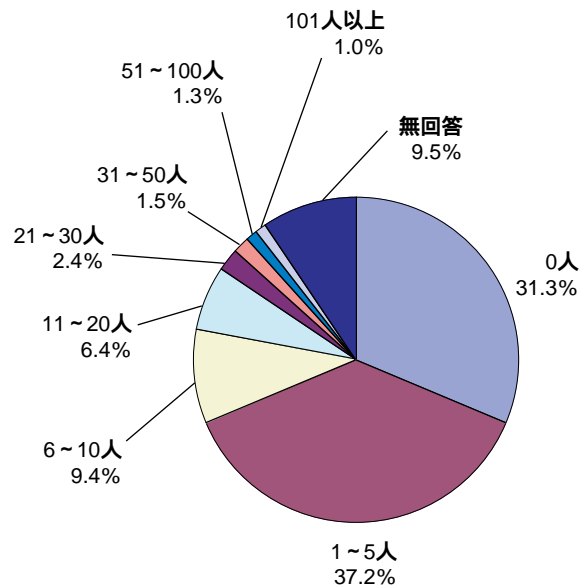
事業費	団体数
0円	118
1円～50万円	514
50万円超～100万円	309
100万円超～200万円	290
200万円超～300万円	150
300万円超～500万円	193
500万円超～1千万円	193
1千万円超～5千万円	283
5千万円超～1億円	63
1億円超	88
無回答	344



(3) 常勤役職員がいない団体が全体の3割強を、1～10人の団体が全体の5割近くを占めており、全団体の8割近くが10人以下の団体となっています。一方、常勤役職員が101人以上の団体は全体の1%に相当する25団体です。

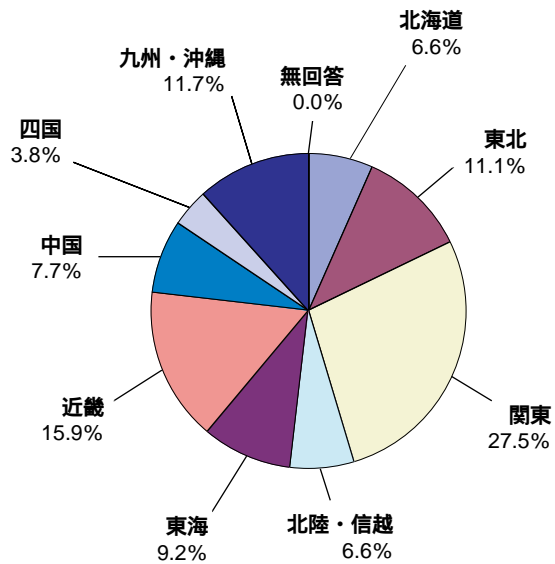
なお、国際交流活動に従事する常勤役職員の総数は17,969人、1団体あたり平均7.8人です。

常勤役職員数	団体数
0人	797
1～5人	948
6～10人	238
11～20人	163
21～30人	62
31～50人	39
51～100人	32
101人以上	25
無回答	241



- (4) 団体の所在地分布をみると、北海道から九州・沖縄地方にいたるまで、全国各地の人口にほぼ比例して存在しており、全国各地で国際交流活動の取り組みが行われていることがわかります。関東や東海といった大都市圏を抱える地方では人口割合と比べてやや低いのに対して、北海道、東北、中国の各地方で人口割合に比べ高いという結果となっています。この理由として、人口の少ない自治体でも、市町村単位で国際交流関連団体を設立して活動に取り組んでいることがあげられます。

地域	団体数
北海道	168
東北	282
関東	700
北陸・信越	169
東海	233
近畿	404
中国	195
四国	96
九州・沖縄	297
無回答	1



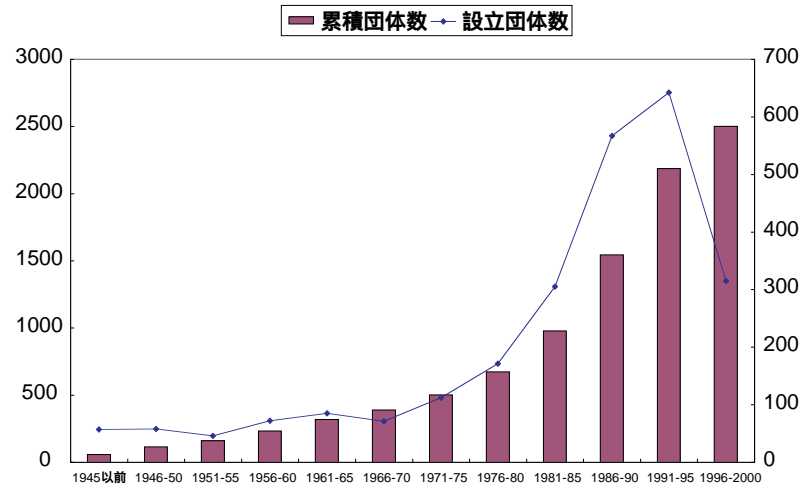
(単位：%)

	北海道	東北	関東	北陸・信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
団体割合	6.6	11.1	27.5	6.6	9.2	15.9	7.7	3.8	11.7
人口割合	4.5	7.8	31.7	6.9	11.7	16.4	6.1	3.3	11.7

(【注】人口割合は「第50回日本統計年鑑(平成13年)」掲載の平成11年の数値から算出。)

- (5) 団体の設立年次状況は、1986年～1995年の10年間に急増した後、1996年以降鈍化の傾向をみせています。全体の約6割が1986年以降に設立された団体です。また、任意団体の半数以上が1990年以降に設立され、活動期間は比較的短い団体です。他方、特殊法人、社団法人はいずれも半数以上が1980年までに設立されています。

設立年	団体数
1945 以前	57
1946-50	58
1951-55	46
1956-60	72
1961-65	85
1966-70	71
1971-75	112
1976-80	171
1981-85	305
1986-90	567
1991-95	642
1996-2000	315
不明	44



(6) 団体の設立年次を5年ごとに区切ってみると、団体の平均事業費は、概ね現在に近づくに従って少なくなっています。

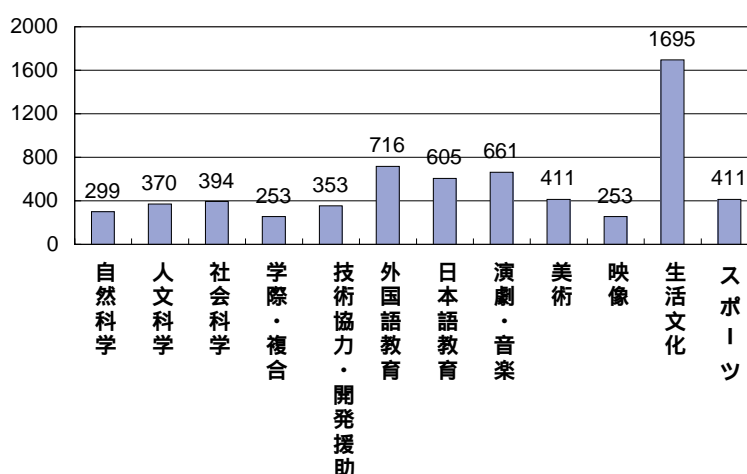
順位	設立年	団体数	事業費平均額 (千円)
①	1971 ~ 1975 年	112	216,490
②	1966 ~ 1970 年	71	128,894
③	1945 年以前	57	72,693
④	1946 ~ 1950 年	58	59,669
⑤	1956 ~ 1960 年	72	49,695
⑥	1951 ~ 1955 年	46	47,804
⑦	1976 ~ 1980 年	171	24,510
⑧	1961 ~ 1965 年	85	21,278
⑨	1986 ~ 1990 年	567	21,022
⑩	1981 ~ 1985 年	305	20,425
⑪	1991 ~ 1995 年	642	10,695
⑫	1996 ~ 2000 年	315	8,825

2. 国際交流団体の事業内容

(1) 事業分野で見ると、「生活文化(生活様式等)」1,695 団体 (66.6%)、「外国語教育」716 団体 (28.1%)、「芸術(演劇・音楽)」661 団体 (26.0%)、「日本語教育」605 団体 (23.8%) の順に実施している団体が多いことがわかります。

学術系の分野(自然科学、人文科学、社会科学、学際・複合)と芸術系の分野(演劇・音楽、美術、映像)を重複分を除いて比較すると、両分野とも全体の3割程度の団体が実施しています。

事業分野	団体数
自然科学	299
人文科学	370
社会科学	394
学際・複合	253
技術協力・開発援助	353
外国語教育	716
日本語教育	605
演劇・音楽	661
美術	411
映像	253
生活文化	1,695
スポーツ	411
その他	313
無回答	90



(2) 事業分野を団体の設立年との関係でみると、以下のような特徴があります。

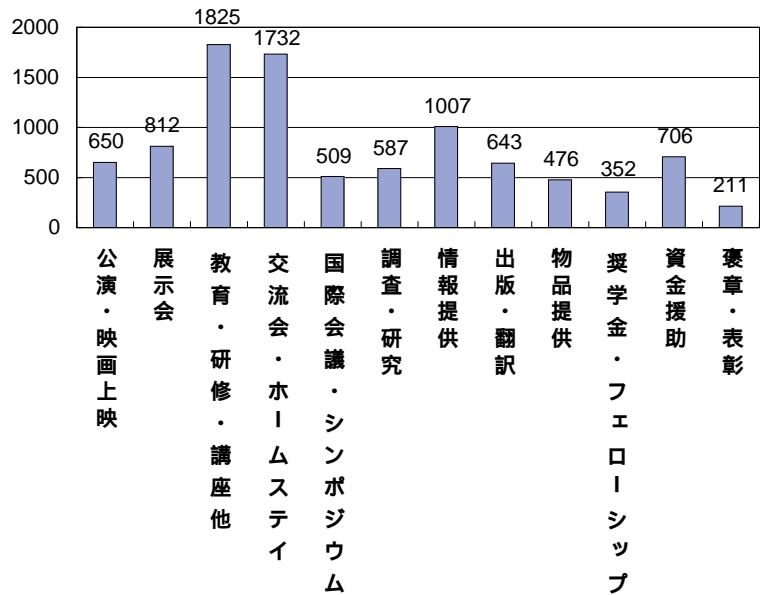
団体設立年	実施している割合が高い分野	実施している割合が低い分野
1945年以前	学術全般(学際・複合分野を除く)、外国語教育、日本語教育、スポーツ	芸術全般、生活文化
1946～1950年	学術全般、外国語教育、芸術(美術)、スポーツ	
1951～1955年	学術全般、技術協力・開発援助、芸術(演劇・音楽)	外国語教育、生活文化
1956～1960年	技術協力・開発援助	
1961～1965年	学術全般、スポーツ	外国語教育、日本語教育、芸術(演劇・音楽)、芸術(美術)、生活文化
1966～1970年	芸術全般	外国語教育、日本語教育、スポーツ
1971～1975年	学術全般、技術協力・開発援助	芸術全般、スポーツ
1976～1980年	学際・複合分野、芸術全般	
1981～1985年	芸術全般、生活文化	学術全般
1986～1990年	生活文化	
1991～1995年	外国語教育、日本語教育、生活文化	学術全般、芸術(映像)
1996～2000年	外国語教育、日本語教育、生活文化	学術全般、スポーツ

【注】上記は、全体の割合と比べた場合にみられる大まかな傾向です。

(3) 事業形態でみると、「教育・研修、講演、講座・教室」1,825団体(71.7%)、「交流会・ホームステイ」1,732団体(68.1%)が突出して多くなっています。

この後、「情報提供サービス」1,007団体(39.6%)が続き、さらに「展覧会・展示会」812団体(31.9%)、「資金援助」706団体(27.7%)、「公演・映画上映」650団体(25.5%)、「出版・翻訳」643団体(25.3%)と続きます。

事業形態	団体数
公演・映画上映	650
展示会	812
教育・研修・講座他	1,825
交流会・ホームステイ	1,732
国際会議・シンポジウム	509
調査・研究	587
情報提供	1,007
出版・翻訳	643
物品提供	476
奨学金・フェローシップ	352
資金援助	706
褒章・表彰	211
その他	174
無回答	46



(4) 公募事業を行っているのは、全体の4割強にあたる1,118団体です。

組織形態別でみると、財団法人493団体のうち、67%に相当する333団体が公募事業を実施しています。なかでも、財団法人の公募事業実施の割合は高く、「資金援助」「奨学金・フェローシップ」「公演(映画上映を含む。)」 「調査・研究」「褒章・表彰」等、事業形態が多岐にわたっているのが特徴です。また、任意団体1,766団体は、680団体が公募事業を実施しています。

事業形態別でみると、公募事業を実施する1,118団体のおよそ半分が「教育・研修、講演、講座・教室」および「交流会・ホームステイ」を行っており、最も多いことがわかります。次いで、「資金援助」(222団体)、「展示会・展示会」(191団体)、「公演」(171団体)と続きます。「奨学金・フェローシップ」の公募事業を行っているのは126団体です。

(5) 日本側の事業の対象者・参加者を「地域・草の根」「専門家」「その他」に大別すると、「地域・草の根」を対象者・参加者とする事業を行っている団体が全体の9割、「専門家」を対象とする団体は全体の4割になります。

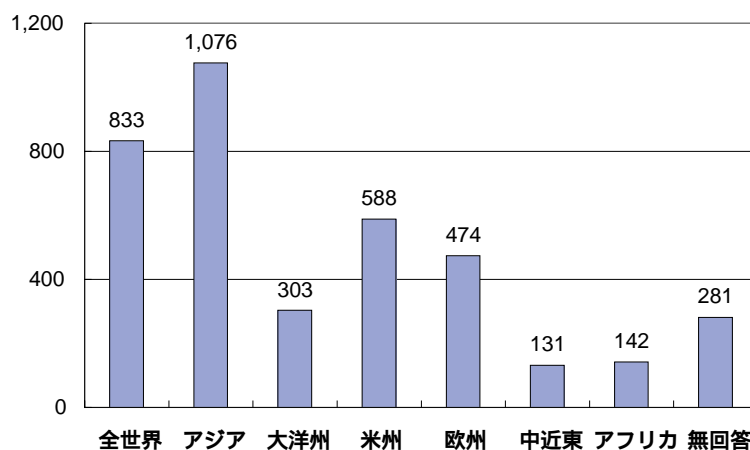
一方、外国側の対象者・参加者でみると、「地域・草の根」を対象に事業を実施している団体が全体の8割、「専門家」対象の団体は全体の3割になります。

【注】「地域・草の根」は、大学生、小中高校生、教育関係者・教育機関、地域リーダー・非営利団体関係者、海外在住日本人、日本人一般を指し、「専門家」は、研究者・研究所、芸術家・芸術団体、専門家・実務家、有識者を指します。ただし、外国側については、海外在住日本人、日本人一般のかわりに在日外国人、外国人一般、在日留学生を「地域・草の根」に含めています。

3. 国際交流団体の事業対象地域・対象国

- (1) 事業対象地域で見ると、アジアが1,076団体(42.3%)、米州が588団体(23.1%)、欧州が474団体(18.6%)、アフリカが142団体(5.6%)、中近東が131団体(5.1%)、全世界を対象としていると回答した団体は、833団体(32.7%)です。

対象地域	団体数
全世界	833
アジア	1,076
大洋州	303
米州	588
欧州	474
中近東	131
アフリカ	142
無回答	281



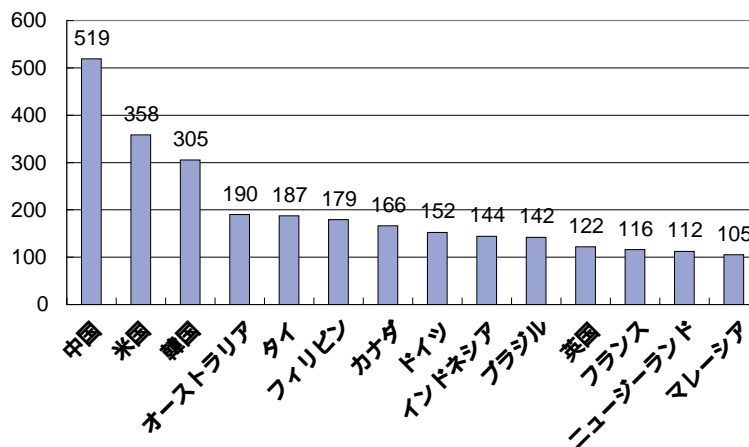
- (2) 事業対象地域ごとに事業分野をみていくと、以下のような特徴があります。

対象地域	実施している割合の高い分野	実施している割合の低い分野
全世界	日本語教育	学術全般(学際・複合分野を除く)、 芸術全般(特に美術)
東アジア	技術協力・開発援助、外国語教育、 日本語教育、スポーツ	学際・複合分野
東南アジア	自然科学、社会科学、技術協力・開発 援助、日本語教育	芸術全般
南アジア	社会科学、学際・複合分野、技術協力・ 開発援助、日本語教育	外国語教育、芸術全般(特に映像)
大洋州	社会科学、学際・複合分野、技術協力・ 開発援助、外国語教育、日本語教育	芸術全般(特に映像)
北米	外国語教育、日本語教育、生活文化、 スポーツ	学術全般(学際・複合分野を除く)、 技術協力・開発援助
中米	学術全般(特に社会科学)、技術協力・ 開発援助、日本語教育、芸術(映像)	
南米	学術全般、技術協力・開発援助、 日本語教育、生活文化	
西欧	人文科学、外国語教育、芸術全般	技術協力・開発援助
東欧	芸術全般	外国語教育
中近東	学術全般、生活文化、スポーツ	外国語教育、芸術(演劇・音楽)
北アフリカ	学術全般、技術協力・開発援助、 日本語教育、スポーツ	
アフリカ	学術全般、技術協力・開発援助	芸術(美術)

【注】上記は、全体の割合と比べた場合にみられる大まかな傾向です。

- (3) 特に事業対象として国名を指定した団体数でみると、①中国、②米国、③韓国、④オーストラリア、⑤タイ、⑥フィリピン、⑦カナダ、⑧ドイツ、⑨インドネシア、⑩ブラジルの順で多くなっています。特に、中国、米国、韓国の3カ国と交流している団体が突出して多いことがわかります。なお、事業対象として日本の国名をあげた団体は157ありました。

国名	団体数
中国	519
米国	358
韓国	305
オーストラリア	190
タイ	187
フィリピン	179
カナダ	166
ドイツ	152
インドネシア	144
ブラジル	142
英国	122
フランス	116
ニュージーランド	112
マレーシア	105



**日本の国際交流活動団体の現状
国際交流活動団体調査・2000年**

編集／発行 国際交流基金
企画部

東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 20・21F
Tel: 03-5562-3537/38

印刷所 株式会社 創英
平成13年12月発行

©2001 The Japan Foundation. Printed in Japan



国際交流基金

The Japan Foundation